

**【重要】**

オミクロン株に対する水際措置の強化に伴う留学生の入国停止についての留意点をまとめましたので、お知らせします。

事務連絡

令和3年12月1日

各都道府県教育委員会指導事務担当課  
各指定都市教育委員会指導事務担当課  
各都道府県私立学校主管課 御中  
附属学校を置く各国公立大学法人担当課  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省総合教育政策局国際教育課

オミクロン株に対する水際措置の強化について（周知）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置の実施について、適切に対応していただき、誠にありがとうございます。

今般、オミクロン株への緊急避難的対応として、「水際対策強化に係る新たな措置（20）」に基づき、予防的観点から当面1か月の間、下記のとおり水際措置の強化を講じることとなりましたのでお知らせいたします。

留学生の入国については本措置の対象となりますので、これを踏まえ、留学生の受入れ事務に当たっては、御留意くださいますようお願い申し上げます。

また、令和3年11月18日付け事務連絡「海外の高等学校等との姉妹校提携等により留学中の日本人生徒等の一時帰国等に関する「特定行動」について（周知）」については、停止の取扱いとなりますので、御承知おきください。

このことについて、各都道府県教育委員会におかれては所管の高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部（以下「高等学校等」という。）及び域内の指定都市を除く市区町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会におかれては所管の高等学校等に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては所轄の高等学校等及び学校法人に対して、各国公立大学法人におかれては管下の高等学校等に対して、高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体におかれては所轄の学校設置会社及び学校に対して、周知願います。

なお、本事務連絡は高等学校所管課宛てに送付しておりますので、義務教育諸学校を担当していない場合、必要に応じて義務教育諸学校所管課にも御転送くださいますようお願いいたします。

## 記

### 1. 外国人の新規入国停止

「水際対策強化に係る新たな措置（19）」（令和3年11月5日）（以下「措置（19）」という。）

2. に基づく、外国人の新規入国に係る、受入責任者から業所管省庁への申請の受付及び当該業所管省庁の帰国・入国前の事前の審査を、本年12月31日までの間停止し、業所管省庁から受入責任者に対する新たな審査済証の交付を行わないこととします。本年11月30日以降、本年12月31日までの間、この仕組みによる外国人の新規入国が拒否されます。

※ 既存の査証発給済者を含みます。

※ 11月30日午前0時前に外国を出発し、同時刻以降に到着した者は対象とはなりません。

### 2. 日本人等の入国規制強化

(1) 以下の国・地域からの帰国者等に対する指定施設待機措置が追加となります。

変異株の流入のリスクに応じて、検疫所長の指定する場所での待機を入国後10日間待機する場合、6日間待機する場合、3日間待機する場合に分かれます。

※ 対象国・地域は11月29日時点

#### ① 検疫所の確保する宿泊施設で10日間待機の場合

3日目、6日目、10日目の検査でいずれも陰性と判定された者は、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目まで自宅等待機

エスワティニ、ザンビア、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、レソト、アンゴラ

（措置開始は令和3年11月30日午前0時（日本時間）から）

#### ② 検疫所の確保する宿泊施設で6日間待機の場合

3日目及び6日目の検査でいずれも陰性と判定された者は、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目まで自宅等待機

トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、ペルー、イスラエル、英国、オランダ、イタリア

（措置開始は令和3年12月1日午前0時（日本時間）から）

#### ③ 検疫所の確保する宿泊施設で3日間待機の場合

3日目の検査後、陰性と判定された者は、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目まで自宅等待機

アルゼンチン、ウクライナ、ウズベキスタン、エクアドル、ケニア、コスタリカ、コロンビア、スリナム、ドミニカ共和国、トルコ、ネパール、ハイチ、パキスタン、フィリピン、ブラジル、モロッコ、モンゴル、ロシア（沿海地方、モスクワ市）、豪州、ドイツ、チェコ、デンマーク、香港、フランス、カナダ（オンタリオ州）、ベルギー、オーストリア

（措置開始は令和3年12月1日午前0時（日本時間）から）

(2) ワクチン接種者を含め、全ての日本人等の帰国者等に14日間の待機が求められます。12月1日午前0時（日本時間）以降の帰国者・再入国者等について、有効なワクチン接種証明保持者に対する3日間停留措置の免除及び待機期間短縮措置（14日→10日）を停止します。

### 3. 有効なワクチン接種証明保持者に対する行動制限緩和措置の見直し

(1) 11月30日午前0時（日本時間）以降、有効なワクチン接種証明保持者に対する行動制限緩和措置に係る新規申請受付及び審査済証の交付を停止します。

(注) 12月1日午前0時（日本時間）以降の帰国者・再入国者等については行動制限緩和の対象としません。

#### 4. 感染症危険状況の引上げ

アフリカの2か国において感染症危険情報レベルがレベル2からレベル3へと引き上がります。これで、計162か国・地域が感染症危険情報レベル3となっています。

- ・レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)(レベル引き上げ)

(アフリカ) アンゴラ、モザンビーク

※詳細は、外務省海外安全ホームページ参照

([https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_009195.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009195.html))

#### 【添付資料】

○添付資料1 オミクロン株に対する水際措置の強化(要旨)

○添付資料2 水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について(要旨)

<本事務連絡担当連絡先>

総合教育政策局国際教育課国際理解教育係

代表：03-5253-4111(内線3487)

E-mail：kouryu@mext.go.jp

## オミクロン株に対する水際措置の強化 (要旨)

緊急避難的対応として、予防的観点から当面 1 か月の間、以下の措置を講じます。

### 1. オミクロン株 (B. 1. 1. 529 系統の変異株) に対する指定国・地域

新たな変異株であるオミクロン株 (B. 1. 1. 529 系統の変異株) について、本措置に基づき別途の指定を行います。

### 2. 外国人の新規入国停止

11 月 30 日 (火) 午前 0 時 (日本時間) 以降外国人の新規入国を停止します (査証発給済者を含む)。

※11 月 30 日 (火) 午前 0 時 (日本時間) 前に外国を出発し、同時刻以降に到着した者は対象としません。

### 3. 有効なワクチン接種証明保持者に対する行動制限緩和措置の見直し

(1) 11 月 30 日 (火) 午前 0 時 (日本時間) 以降、有効なワクチン接種証明保持者に対する行動制限緩和措置に係る新規申請受付及び審査済証の交付を停止します。

(注) 12 月 1 日 (水) 午前 0 時 (日本時間) 以降の帰国者・再入国者等については行動制限緩和の対象としません。

(2) 12 月 1 日 (水) 午前 0 時 (日本時間) 以降の帰国者・再入国者等について、有効なワクチン接種証明保持者に対する 3 日間停留措置の免除及び待機期間短縮措置 (14 日→10 日) を停止します。

### 4. モニタリングの強化等

オミクロン株に係る指定国・地域からの帰国者・入国者について、入国者健康確認センターの健康フォローアップを強化するとともに、変異株サーベイランス体制を強化します。

### 5. 入国者総数の引下げ

12 月 1 日 (水) 午前 0 時 (日本時間) 以降、日本に到着する航空便について、既存の予約について配慮しつつ、新規予約を抑制します。

詳細は、次頁の「水際対策強化に係る新たな措置 (20)」をご参照ください。

水際対策強化に係る新たな措置（20）  
（オミクロン株に対する水際措置の強化）

令和3年11月29日

1. オミクロン株（B.1.1.529系統の変異株）に対する指定国・地域

水際対策上特に対応すべき新たな変異株のうちオミクロン株（B.1.1.529系統の変異株）については、本措置に基づき「オミクロン株（B.1.1.529系統の変異株）に対する指定国・地域」として別途の指定を行う。

2. 外国人の新規入国停止

「水際対策強化に係る新たな措置（19）」（令和3年11月5日）（以下「措置（19）」という。）2. に基づく、外国人の新規入国に係る、受入責任者から業所管省庁への申請の受付及び当該業所管省庁の帰国・入国前の事前の審査を、本年12月31日までの間停止し、業所管省庁から受入責任者に対する新たな審査済証の交付を行わないこととする。本年11月30日以降、本年12月31日までの間、この仕組みによる外国人の新規入国を拒否する。

3. 有効なワクチン接種証明保持者に対する行動制限緩和措置の見直し

（1）「措置（19）」1. に基づく、有効なワクチン接種証明保持者の特定行動に係る、受入責任者から業所管省庁への申請の受付及び当該業所管省庁の帰国・入国前の事前の審査を、本年12月31日までの間停止し、業所管省庁から受入責任者に対する審査済証の交付を行わないこととする。

（2）「水際対策強化に係る新たな措置（18）」（令和3年9月27日）1. 及び2. に基づく措置を、本年12月31日までの間、停止する。

4. モニタリングの強化等

上記1の指定国・地域からの帰国者・入国者について、入国者健康確認センターの健康フォローアップを強化するとともに、変異株サーベイランス体制を強化する。

5. 入国者総数の引下げ

日本に到着する航空便について、既存の予約について配慮しつつ、新規予約を抑制する。

（注1）上記1に基づく措置は、令和3年11月30日午前0時（日本時間）から行うものとする。

（注2）上記1に基づく指定国・地域については、措置の対象となる国・地域の指定、指定内容の変更及び指定の解除について、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添の書式で公表することとする。

（注3）上記2に基づく措置は、令和3年11月30日午前0時（日本時間）から行うものとする。ただし、本年11月30日午前0時前に外国を出発し、同時刻以降に到着した者は対象としない。

（注4）上記3（1）に基づく措置は、令和3年11月30日午前0時（日本時間）から行うものとする。

（注5）上記3（1）に基づく措置における、令和3年12月1日午前0時（日本時間）以降に帰国・再入国等する者については「措置（19）」1. に基づく特定行動を認めない。

(注6) 上記3(2)に基づく措置は、令和3年12月1日午前0時(日本時間)以降に帰国・再入国等する者に適用する。

(注7) 上記4に基づく措置は、令和3年11月30日午前0時(日本時間)から行うものとする。

(注8) 上記5に基づく措置は、令和3年12月1日午前0時(日本時間)から行うものとする。

(以上)

令和3年11月29日

水際対策強化に係る新たな措置（20）1. に基づく  
指定国・地域について

厚生労働省  
健康局  
結核感染症課  
健康課  
医薬・生活衛生局  
検疫所業務課  
外務省領事局政策課

「水際対策強化に係る新たな措置（20）」（令和3年11月29日）に基づき、外務省及び厚生労働省において確認の都度、指定し公表するとされている、「オミクロン株（B.1.1.529 系統の変異株）に対する指定国・地域」は以下のとおりです。

国・地域	指定日	指定の実施開始日時（日本時間）
アンゴラ、イスラエル、イタリア、英国、エスワティニ、オーストリア、オランダ、カナダ（オンタリオ州）、豪州、ザンビア、ジンバブエ、ドイツ、チェコ、デンマーク、香港、ナミビア、フランス、ベルギー、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、レソト	令和3年11月29日	令和3年11月30日午前0時

水際対策強化に係る新たな措置（１９）  
（ワクチン接種証明書保持者に対する入国後の行動制限及び  
外国人の新規入国制限の見直し）

令和３年 11 月 5 日

1. ワクチン接種証明書保持者に対する入国後 4 日目からの行動制限の見直し

「水際対策強化に係る新たな措置（１７）」（令和３年 9 月 17 日）（以下「措置（１７）」という。） 1.（３）の指定国・地域、措置（１７） 2. の指定国・地域、又は措置（１７）の指定国・地域以外の国・地域（非指定国・地域）から帰国・入国する者であって、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種証明書（「水際対策強化に係る新たな措置（１８）」（令和３年 9 月 27 日）（以下「措置（１８）」という。）において有効と定めているもの。）を保持しているものうち、下記（１）～（４）のいずれかに該当し、特定の省庁（原則として受入責任者の業を所管する省庁。以下「業所管省庁」という。）から指定された誓約書及び活動計画書を含む申請書式を日本国内に所在する受入責任者から当該業所管省庁へ提出し、当該業所管省庁から帰国・入国前に審査を受けた者については、入国後 14 日目までの待機施設等（受入責任者が確保する待機施設又は自宅をいう。以下同じ。）での待機期間中、入国後 3 日目以降に改めて自主的に受けた検査（PCR 検査又は抗原定量検査）の陰性の結果を厚生労働省に届け出た場合、入国後 4 日目以降の残りの待機施設等での待機期間中、活動計画書の記載に沿った活動（以下「特定行動」という。）を認めることとする。

また、特定行動が認められる者の親族について、当該者と同一の行程で入国し、同一の受入責任者の管理を受ける親族については、下記（１）～（４）のいずれにも該当しない場合であっても、上記の要件を全て満たす場合には、特定行動を認めることとする。

- （１）日本人の帰国者
- （２）在留資格を有する再入国者
- （３）商用目的又は就労目的の短期間の滞在（３月以下）の新規入国者
- （４）緩和が必要な事情があると業所管省庁に認められた長期間の滞在の新規入国者

2. 外国人の新規入国制限の見直し

外国人の新規入国については、「水際対策強化に係る新たな措置（４）」（令和 2 年 12 月 26 日） 1 の措置に基づき、原則として全ての国・地域からの新規入国を一時停止し、「特段の事情」がある場合に限り、新規入国を認めることとしているところ、下記（１）又は（２）の新規入国を申請する外国人については、業所管省庁から指定された誓約書及び活動計画書を含む申請書式を日本国内に所在する受入責任者から当該業所管省庁へ提出し、当該業所管省庁から事前に審査を受けた場合、「特段の事情」があるものとして、新規入国を原則として認めることとする。

- （１）商用目的又は就労目的の短期間の滞在（３月以下）の新規入国
- （２）長期間の滞在の新規入国



### 3. 上記措置の適用

上記 1 及び 2 に基づく措置の適用には、受入責任者から業所管省庁に対して、実施要領（内閣官房、法務省、外務省及び厚生労働省において作成し別途公表）に沿って、誓約書や活動計画書を含む申請書式を提出し、業所管省庁の事前の審査を受ける必要がある。

（注 1）上記に基づく措置は、令和 3 年 11 月 8 日午前 10 時（日本時間）以降に帰国・入国する者で、事前に業所管省庁の審査を受けた者を対象とする。

（注 2）上記 1 に基づく措置は、本邦への帰国日前又は上陸申請日前 14 日以内に上記 1 で定める国・地域にのみ滞在歴のある者を対象とする。

（注 3）上記に基づく措置における受入責任者とは、入国者を雇用する又は入国者を事業・興行のために招へいする企業・団体等をいう。

（注 4）上記に基づく措置に関する問い合わせ先及び各省庁の申請窓口は内閣官房、法務省、外務省又は厚生労働省のホームページを参照のこと。

（注 5）上記 1 に基づく措置の対象となる者であっても、措置（18）に基づく自宅待機期間の短縮のためには、措置（18）の定めにより、入国後 10 日目以降に改めて自主的に受けた検査の陰性の結果を別途厚生労働省に届け出る必要がある。

（以上）

水際対策強化に係る新たな措置（１８）  
（ワクチン接種証明書保持者に対する入国後・帰国後の待機期間について）

令和３年９月２７日

１．一部の国・地域からの入国者及び帰国者の自宅待機期間について

「水際対策強化に係る新たな措置（１７）」（令和３年９月１７日）（以下、「措置（１７）」）の  
１．（３）の指定国・地域、措置（１７）の２．の指定国・地域又は措置（１７）の指定国・地域  
以外の国・地域から入国・帰国する、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種証明書（外  
務省及び厚生労働省において有効と確認したもの。以下同様。）を保持している者については、  
入国後１０日目以降に改めて自主的に受けた検査（PCR検査又は抗原定量検査）の陰性の結果を  
厚生労働省に届け出た場合、入国後１４日目以前であっても、自宅等での残余の待機の継続を求  
めないこととする。

２．一部の国・地域からの入国者及び帰国者の施設待機について

措置（１７）の１．（３）の指定国・地域又は措置（１７）の２．の指定国・地域から入国・帰  
国する、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種証明書を保持している者については、  
検疫所が確保する宿泊施設での待機及び入国後３日目の検査を求めないこととする。

（注１）上記に基づく措置は、令和３年１０月１日午前０時（日本時間）以降に入国・帰国する者を対象とする。

（注２）上記に基づく措置において有効と認められる新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種証明書は別添  
の定めるところによるものとし、変更が生じた場合は外務省及び厚生労働省にて改訂版を作成の上、公表する。

（以上）

水際対策強化に係る新たな措置（17）  
（水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について）

令和3年9月17日

1. 水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域

水際対策上特に対応すべき変異株に関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」として、下記の追加的措置を実施することとする。

(1) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での10日間の待機を求める。その上で、入国後3日目、6日目及び10日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(2) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での6日間の待機を求める。その上で、入国後3日目及び6日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(3) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

2. 水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域

上記1. に基づく指定国・地域以外の国・地域のうち、新型コロナウイルスに関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、流入リスクが高いと判断される国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」として、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等待機を求めることとする。

- (注1) 上記に基づく措置は、令和3年9月20日午前0時(日本時間)から行うものとし、同日時までは「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置を継続する。令和3年9月20日午前0時からの上記に基づく措置の実施に伴い、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置はすべて廃止する。
- (注2) 上記における水際対策上特に対応すべき変異株は、ワクチンの効果を減弱させる又はワクチンの効果が不明なもの等の変異株とする。当該変異株の指定及び指定の解除については、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添1の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)の別添1の書式は廃止する。
- (注3) 上記に基づく指定国・地域については、措置の対象となる国・地域の指定、指定内容の変更及び指定の解除について、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添2の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)の別添の書式は廃止する。
- (注4) 上記に基づく措置は、本邦への帰国日又は上陸申請日前14日以内に上記に基づく指定国・地域における滞在歴のある者を対象とする。
- (注5) 上記に基づいて、令和3年9月18日以降に指定された国・地域については、検疫所長の指定する場所での待機は指定日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否は指定日の2日後の日の午前0時から実施する。また、今後、上記に基づく指定内容の変更及び指定の解除について、検疫所の指定する場所での待機に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の2日後の日の午前0時から実施する。
- (注6) 上記に基づく在留資格保持者の再入国の原則拒否について、指定日の翌日までに再入国許可をもって出国した「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」又は「定住者」の在留資格を有する者が、当該措置対象国・地域から再入国する場合は、原則として、特段の事情があるものとし、また、指定日の2日後以降に出国した者については、この限りではない。なお、「特別永住者」については、この再入国拒否対象とはならない。

(以上)

水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について  
(要旨)

以下の 14 か国・地域の「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」については、今般、水際措置の変更を行うこととします。

アンゴラ、イスラエル、イタリア、英国、オランダ、オーストラリア、オーストリア、カナダ（オンタリオ州）、チェコ、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、香港

1 アンゴラからのすべての入国者及び帰国者については、新たに「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」に指定し、令和 3 年 11 月 30 日午前 0 時からは検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で 10 日間待機いただき、入国後 3 日目、6 日目及び 10 日目に改めて検査を受けていただくこととなります。

2 英国からのすべての入国者及び帰国者については、これまでは、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で 3 日間待機いただき、入国後 3 日目に改めて検査を受けていただくこととしておりましたが、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」に指定し、令和 3 年 12 月 1 日午前 0 時からは検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で 6 日間待機いただき、入国後 3 日目及び 6 日目に改めて検査を受けていただくこととなります。

3 イスラエル、イタリア、オランダからのすべての入国者及び帰国者については、新たに「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」に指定し、令和 3 年 12 月 1 日午前 0 時から検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で 6 日間待機いただき、入国後 3 日目及び 6 日目に改めて検査を受けていただくこととなります。

4 オーストラリア、オーストリア、カナダ（オンタリオ州）、チェコ、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、香港からのすべての入国者及び帰国者については、新たに「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」に指定し、令和 3 年 12 月 1 日午前 0 時から検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で 3 日間待機いただき、入国後 3 日目に改めて検査を受けていただくこととなります。

【参考】以上を踏まえ、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」又は「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」に指定されている国・地域は、以下の 44 か国・地域です。

(1) 検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で 10 日間待機、入国後 3 日目、6 日目及び 10 日目の検査が求められる国・地域

アンゴラ、エスワティニ、ザンビア、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、レソト

(2) 検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で6日間待機、入国後3日目及び6日目の検査が求められる国・地域

イスラエル、イタリア、英国、オランダ、トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、ペルー

(3) 検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）で3日間待機、入国後3日目の検査が求められる国・地域

アルゼンチン、ウクライナ、ウズベキスタン、エクアドル、オーストラリア、オーストリア、カナダ（オンタリオ州）、ケニア、コスタリカ、コロンビア、スリナム、チェコ、デンマーク、ドイツ、ドミニカ共和国、トルコ、ネパール、ハイチ、パキスタン、フィリピン、ブラジル、フランス、ベルギー、香港、モロッコ、モンゴル、ロシア（沿海地方、モスクワ市）

令和3年9月17日

最終改訂 令和3年11月26日

水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づく  
水際対策上特に対応すべき変異株の指定について

厚生労働省  
健康局  
結核感染症課  
健康課  
医薬・生活衛生局  
検疫所業務課  
外務省領事局政策課

「水際対策強化に係る新たな措置（17）」（令和3年9月17日）（以下「措置（17）」という。）に基づき、外務省及び厚生労働省において確認の都度、指定し公表するとされている水際対策上特に対応すべき変異株は以下のとおりです。

措置（17）に基づく、水際対策上特に対応すべき変異株

変異株名	指定日	指定解除日
B. 1. 351 系統の変異株（ベータ株） P. 1 系統の変異株（ガンマ株） C. 37 系統の変異株（ラムダ株） B. 1. 621 系統の変異株（ミュー株）	令和3年9月17日	
B. 1. 617. 2 系統の変異株（デルタ株） B. 1. 525 系統の変異株（イータ株） B. 1. 526 系統の変異株（イオタ株） B. 1. 617. 1 系統の変異株（カッパ株）	令和3年9月17日	令和3年9月27日
B. 1. 1. 529 系統の変異株（オミクロン株）	令和3年11月26日	

（以上）

令和3年9月17日

最終改訂 令和3年11月29日

水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づく  
指定国・地域について

厚生労働省  
健康局  
結核感染症課  
健康課  
医薬・生活衛生局  
検疫所業務課  
外務省領事局政策課

「水際対策強化に係る新たな措置（17）」（令和3年9月17日）（以下「措置（17）」という。）に基づき、外務省及び厚生労働省において確認の都度、指定し公表するとされている、「水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域」は以下のとおりです。

1. 宿泊施設にて10日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（再入国原則拒否の対象）（措置（17）の1.（1）の全文に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）	再入国原則拒否措置の実施開始日時（日本時間）

2. 宿泊施設にて10日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（1）の前段に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）
エスワティニ、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ、南アフリカ共和国、レソト	令和3年11月26日	令和3年11月27日午前0時
ザンビア、マラウイ、モザンビーク	令和3年11月27日	令和3年11月28日午前0時
アンゴラ	令和3年11月29日	令和3年11月30日午前0時

3. 宿泊施設にて6日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（再入国原則拒否の対象）（措置（17）の1.（2）の全文に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機	再入国原則拒否



		措置の実施開始日 時(日本時間)	措置の実施開始日 時(日本時間)

4. 宿泊施設にて6日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（2）の前段に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 (日本時間)
トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、ペルー	令和3年11月5日	令和3年11月8日午前0時
イスラエル、イタリア、英国、オランダ	令和3年11月29日	令和3年12月1日午前0時

5. 宿泊施設にて3日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（3）に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 (日本時間)
エクアドル、コロンビア、ドミニカ共和国、ハイチ	令和3年11月5日	令和3年11月8日午前0時
オーストラリア、オーストリア、カナダ（オンタリオ州）、チェコ、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、香港	令和3年11月29日	令和3年12月1日午前0時

6. 宿泊施設にて3日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域（措置（17）の2.に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 (日本時間)
アルゼンチン、ウクライナ、ウズベキスタン、ケニア、コスタリカ、スリナム、トルコ、ネパール、パキスタン、フィリピン、ブラジル、モロッコ、モンゴル、ロシア（沿海地方、モスクワ市）	令和3年11月5日	令和3年11月8日午前0時

※英国は、「4. 宿泊施設にて6日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（2）の前段に基づく措置の対象国・地域）」に変更することとし、令和3年12月1日午前0時以降の入国者及び帰国者については、上記4.の対象国・地域としての措置を実施することとする。

（以上）



水際対策強化に係る新たな措置（17）  
（水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について）

令和3年9月17日

1. 水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域

水際対策上特に対応すべき変異株に関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」として、下記の追加的措置を実施することとする。

(1) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での10日間の待機を求める。その上で、入国後3日目、6日目及び10日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(2) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での6日間の待機を求める。その上で、入国後3日目及び6日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(3) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

2. 水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域

上記1. に基づく指定国・地域以外の国・地域のうち、新型コロナウイルスに関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、流入リスクが高いと判断される国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」として、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等待機を求めることとする。

- (注1) 上記に基づく措置は、令和3年9月20日午前0時(日本時間)から行うものとし、同日時までは「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置を継続する。令和3年9月20日午前0時からの上記に基づく措置の実施に伴い、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置はすべて廃止する。
- (注2) 上記における水際対策上特に対応すべき変異株は、ワクチンの効果を減弱させる又はワクチンの効果が不明なもの等の変異株とする。当該変異株の指定及び指定の解除については、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添1の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)の別添1の書式は廃止する。
- (注3) 上記に基づく指定国・地域については、措置の対象となる国・地域の指定、指定内容の変更及び指定の解除について、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添2の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)の別添の書式は廃止する。
- (注4) 上記に基づく措置は、本邦への帰国日又は上陸申請日前14日以内に上記に基づく指定国・地域における滞在歴のある者を対象とする。
- (注5) 上記に基づいて、令和3年9月18日以降に指定された国・地域については、検疫所長の指定する場所での待機は指定日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否は指定日の2日後の日の午前0時から実施する。また、今後、上記に基づく指定内容の変更及び指定の解除について、検疫所の指定する場所での待機に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の2日後の日の午前0時から実施する。
- (注6) 上記に基づく在留資格保持者の再入国の原則拒否について、指定日の翌日までに再入国許可をもって出国した「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」又は「定住者」の在留資格を有する者が、当該措置対象国・地域から再入国する場合は、原則として、特段の事情があるものとし、また、指定日の2日後以降に出国した者については、この限りではない。なお、「特別永住者」については、この再入国拒否対象とはならない。

(以上)